

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年4月1日

(第54期) 至 昭和54年3月31日

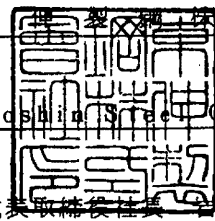
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月29日 提出

会 社 名 東 伸 製 鋼 有 限 公 司

英 訳 名 Toshiba Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 下 好 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03) 242-6711(大代表)

連絡者 取締役
経理部長 小 野 一 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03) 242-6711(大代表)

連絡者 取締役
経理部長 小 野 一 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜二丁目1番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	7
第2 事業の概況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営業の状況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4 設備の状況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5 経理の状況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産、負債及び収支の内容	29
3. 資金繰状況	35
4. そ の 他	35
第6 親会社及び子会社に関する事項	36
第7 株式事務の概要	37

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 25 年 2 月 11 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資 額	増(減)資後資本金	摘 要
昭和 48 年 10 月 1 日	318,000 千円	3,558,000 千円	播磨鉄鋼株式会社と合併 合併比率 3:2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000 株	71,160,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	71,160,000 株	50 円	東京証券取引所(第一部) 大阪証券取引所(")	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 6,816 株

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	0 人	25	46	227	26 (6)	10,116	10,440
所有株式数(イ)	0 株	5,346,400	755,888	42,225,114	674,534 (42,024)	22,158,064	71,160,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	7.51	1.06	59.34	0.95 (0.06)	31.14	100

(2) 所有者別状況

区 分	1000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	4人	2	31	40	543	774	6,650	2,396	10,440
所有株式数(ハ)	36,241,262 株	1,378,533	7,031,880	26,930,333	8,137,940	4,518,755	10,613,349	545,248	71,160,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.04%	0.02	0.30	0.38	5.20	7.41	63.70	2.295	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	50.93%	1.94	9.88	3.78	11.44	6.35	14.91	0.77	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 鋼 管 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	29,862千株	41.97%
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町三丁目3番地	3,779	5.31
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,300	1.83
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	1,300	1.83
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	807	1.13
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	572	0.80
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	498	0.70
日本鋼管不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町二丁目11番地	403	0.56
株式会社 トーメン	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	400	0.56
日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	375	0.53
計		39,296	55.22

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 5 2 期	第 5 3 期	第 5 4 期
決 算 年 月	自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日
1株当り配当額	0円 (-)	0 (-)	4.00 (-)
1株当り当期純損益	-	-	-
1株当り当期損益	△ 50.25円	△ 39.85	62.82
1株当り純資産額	7207円	3221	9503
配 当 性 向	-%	-	6.37

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 5 2 期		第 5 3 期		第 5 4 期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日		自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日	
	最 高	181円		131		498	
	最 低	111円		68		105	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和53年10月	昭和53年11月	昭和53年12月	昭和54年1月	昭和54年2月	昭和54年3月
	最 高	498円	439	430	405	365	345
	最 低	365円	332	360	355	310	308
	売 買 高	30,681千株	5,508	4,131	2,025	3,550	2,133

(注) 東京証券取引所における株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和54年6月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	安 田 安 次 郎 明治41年6月15日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒 昭和11年5月 日本鋼管株式会社入社 昭和23年2月 同社川崎製鉄所業務部長 昭和29年3月 同社原料部長 昭和34年6月 同社営業部長 昭和35年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 当社取締役副社長 昭和44年5月 当社代表取締役社長 昭和54年6月 当社取締役会長	千株 80
代表取締役社長	岩 下 好 雄 大正5年9月11日 [REDACTED]	昭和14年3月 慶応大学経済学部卒 昭和14年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年3月 同社輸出部長 昭和43年4月 同社営業総括部長 昭和45年5月 同社取締役 昭和48年5月 同社常務取締役 昭和51年5月 同社専務取締役 昭和53年6月 当社取締役副社長 昭和54年6月 当社代表取締役社長	25
取締役副社長	池 上 平 治 大正6年8月25日 [REDACTED]	昭和15年3月 東京大学工学部卒 昭和22年7月 日本鋼管株式会社入社 昭和42年1月 同社技術部長 昭和45年11月 同社取締役 昭和48年5月 同社常務取締役 昭和49年6月 同社京浜製鉄所長 昭和50年7月 同社鉄鋼事業部副事業部長 昭和51年6月 当社取締役副社長	10
専務取締役	豊 倉 爾 大正8年1月2日 [REDACTED]	昭和16年12月 東京商科大学卒 昭和17年1月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年3月 同社水江製鉄所総務部長 昭和43年4月 同社海外事業部長 昭和45年1月 同社海外開発部長 昭和49年5月 同社取締役 昭和53年6月 当社専務取締役	10
常務取締役 姫路製鋼所長	高 馬 正 典 大正4年12月4日 [REDACTED]	昭和12年3月 京都高等工芸学校機械科卒 昭和20年11月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和34年9月 日伸製鋼株式会社取締役 網干製作所長 昭和41年1月 同社取締役飾磨製鋼所長 昭和42年6月 同社常務取締役 昭和45年10月 当社常務取締役姫路製鋼所長	18

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	荻原輝美 大正6年2月27日 [REDACTED]	昭和16年3月 日本大学法律学部卒 昭和16年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年3月 同社原料部次長 昭和42年1月 同社北海道営業所長 昭和45年1月 同社労働部要員対策部長 昭和47年3月 当社購買部長 昭和47年5月 当社取締役 昭和49年11月 当社常務取締役	千株 11
常務取締役	柏原茂登治 大正6年9月15日 [REDACTED]	昭和16年3月 中央大学商学部卒 昭和18年7月 日本鋼管株式会社入社 昭和37年6月 同社鋼材部長 昭和43年4月 同社京浜製鉄所管理部生産管理部長 昭和44年3月 当社営業部長 昭和44年5月 当社取締役 昭和49年11月 当社常務取締役	16
常務取締役	田村良計 大正7年11月7日 [REDACTED]	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒 昭和17年1月 日本鋼管株式会社入社 昭和40年2月 当社購買部次長 昭和41年6月 当社購買部長 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年3月 当社大阪営業所長 昭和49年11月 当社常務取締役	11
常務取締役 東京製鋼所長	松代綾三郎 大正5年10月10日 [REDACTED]	昭和17年9月 多賀高等工業学校金属工学科卒 昭和17年10月 日本鋼管株式会社入社 昭和40年2月 同社鶴見製鉄所製鋼部長 昭和43年4月 当社製造部長代理 昭和43年7月 当社製造部長 昭和43年11月 当社取締役 昭和45年10月 当社東京製鋼所副所長 昭和54年6月 当社常務取締役東京製鋼所長	16
取締役 企画管理部長	小沢展雄 大正7年3月3日 [REDACTED]	昭和16年3月 東京大学法学部卒 昭和16年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年1月 同社市場調査部次長 昭和46年2月 サビアン・メタル・プロダクト株式会社代表取締役 昭和48年6月 当社市場開発部長 昭和49年5月 当社取締役 昭和51年7月 当社企画管理部長	11
取締役 経理部長	小野一夫 大正9年9月20日 [REDACTED]	昭和17年9月 中央大学法学部卒 昭和17年10月 日本鋼管株式会社入社 昭和43年4月 同社財務部次長 昭和43年12月 日本鋼管名古屋埠頭株式会社 常務取締役 昭和46年10月 当社経理部長 昭和49年5月 当社取締役	9

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 姫路製鋼所 副所長	赤 沢 禎 二 大正10年4月10日 [REDACTED]	昭和22年9月 慶応大学経済学部卒 昭和22年10月 日本鋼管株式会社入社 昭和41年10月 同社シンガポール事務所長 昭和43年4月 同社海外開発部次長 昭和48年10月 当社人事部付部長 昭和49年9月 プデイダルマ・ジャカルタ社 代表取締役副社長(出向) 昭和51年6月 当社取締役(兼務) 昭和53年6月 当社姫路製鋼所副所長	千株 10
取締役 人事部 長	近 藤 治 彦 大正10年9月17日 [REDACTED]	昭和23年9月 東京大学法学部卒 昭和23年10月 日本鋼管株式会社入社 昭和42年1月 同社鶴見製鉄所労務部長 昭和48年6月 同社原料部部長 昭和51年10月 当社人事部 長 昭和53年6月 当社取締役	6
取締役 大阪営業所 長	園 元 辰 巳 大正12年10月7日 [REDACTED]	昭和25年3月 明治大学商学部卒 昭和25年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年1月 同社営業総括部厚板部長 昭和50年7月 当社大阪営業所 長 昭和53年6月 当社取締役	7
取締役 東京製鋼所 副所長	高 松 倫 大正13年10月21日 [REDACTED]	昭和23年3月 慶応大学経済学科卒 昭和23年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和43年4月 同社東京営業所鋼材部長 昭和45年1月 同社営業総括部条鋼部長 昭和47年1月 同社福山製鉄所工程部長 昭和50年1月 同社九州営業所 長 昭和53年7月 当社東京製鋼所副所長 昭和54年6月 当社取締役	8
取締役 技術部 長	権 田 尚 大正13年8月1日 [REDACTED]	昭和24年3月 早稲田大学理工学部卒 昭和24年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年1月 同社京浜製鉄所薄板製造部 技術工程部長 昭和47年1月 同社京浜製鉄所薄板部長 昭和48年2月 同社名古屋営業所技術サービス室長 昭和53年7月 当社技術部長 昭和54年6月 当社取締役	0
取締役 姫路製鋼所 副所長	渋谷 芳 夫 大正13年9月1日 [REDACTED]	昭和20年3月 神戸高等工業学校機械科卒 昭和25年1月 日伸製鋼株式会社入社 昭和45年10月 当社姫路製鋼所圧延部長 昭和52年2月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和53年7月 当社姫路製鋼所副所長 昭和54年6月 当社取締役	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	槇 田 久 生 明治42年12月13日 [住所隠蔽]	昭和9年3月 東京商科大学卒 昭和9年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和40年5月 同社常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 同社取締役副社長 昭和46年6月 同社代表取締役社長 昭和46年11月 当社取締役(兼務)	千株 0
取締役	中 村 正 十 大正10年1月1日 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東北大学理学部卒 昭和23年7月 日本鋼管株式会社入社 昭和41年6月 同社技術研究所次長 昭和46年9月 同社技術研究所研究管理室長 昭和47年9月 同社特許部長 昭和49年6月 同社肥料部長 昭和53年4月 当社本社付部長 昭和53年8月 ブディダルマ・ジャカルタ社 代表取締役副社長(出向) 昭和54年6月 当社取締役(兼務)	0
監査役	千 葉 新 大正4年9月30日 [住所隠蔽]	昭和16年3月 京都大学法学部卒 昭和16年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和36年2月 同社鶴見製鉄所庶務部長 昭和40年9月 同社総務部長 昭和42年1月 同社教育訓練部長 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和53年6月 当社顧問 昭和54年6月 当社監査役	10
監査役	八 巻 勝 悦 大正9年7月5日 [住所隠蔽]	昭和24年3月 東北大学法律科卒 昭和24年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年1月 同社関連事業部次長 昭和46年1月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和47年3月 当社姫路製鋼所副所長 昭和50年5月 当社取締役 昭和53年6月 当社監査役	30
計	21名		千株 298

＊東伸鋼＊

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和54年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	1,991 人	38.5 才	14.5 年	227,098 円
女	85	28.8	6.2	112,205
計または平均	2,076	38.0	14.1	221,443

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員13名は含まない。
2. 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

昭和54年3月31日現在の組合員は従業員中1,941名が加入している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事 業 の 内 容

(イ) 鋳片及び鋼塊

普通鋼連続鋳造鋳片で、主として圧延用として社内使用している。その他特殊鋼鋼塊を生産している。

(ロ) 圧 延 製 品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、小形異形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 加 工 製 品

鋼材二次製品で、東伸製鋼フェンス（金網柵）、角パイプフェンス、丸パイプフェンス、高尺フェンス、防音フェンス、牧柵、門柱、門扉、カーレスト（簡易車庫）等があり、鉄道、高速道路、学校、公園、工場、牧場、一般家庭用等に広く進出している。

(ニ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の圧延製品及び加工製品を使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行なっている。

- (ホ) 第 54 期（昭和 53 年 4 月 1 日～昭和 54 年 3 月 31 日）の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製 品 名	鋼 材	加 工 製 品	そ の 他	計
比 率	90.0	9.7	0.3	100.0%

(3) 事業内容の変更等

昭和 54 年 1 月、安浦工場廃止に伴い、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売を中止した。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の鋼材市況は、公共投資の前倒し発注の効果と国内需要の抬頭から好転し、輸出市況も円高はあったものの、市況の回復から相当の価格上昇が見られた。

また、鉄屑市況は昨年12月からの過積規制及び需要増により上昇し、価格上昇基調とはなったものの鋼材市況に比較して低位安定した。

当社はかかる状況にあつて、現体制における生産増に努め、これが販売増となり、売上高は約978億円で前期比23.8%の増収となった。生産面では、粗鋼生産138万トンで前期比17.0%の増、鋼材生産は142万トンで前期比11.8%の増となった。

2 生産能力

最近における主な工場設備の生産能力は次の通りである。

(単位：t)

品 種 別		工 場 名	基 数	昭和 53 年 3 月末現在		昭和 54 年 3 月末現在	
				月間設備能力	月間稼動能力	月間設備能力	月間稼動能力
東 京 製 鋼 所	鋼 塊	製 鋼 工 場	7 5 t×2	6 3,0 0 0	4 8,3 0 0	6 3,0 0 0	4 8,3 0 0
	鋼 材	第 一 圧 延 工 場	1 連	2 9,5 0 0	1 9,7 0 0	2 9,5 0 0	1 9,7 0 0
		第 二 圧 延 工 場	1 連	1 8,5 0 0	1 2,3 0 0	1 8,5 0 0	1 2,3 0 0
		第 三 圧 延 工 場	1 連	3 2,0 0 0	2 1,3 0 0	3 2,0 0 0	2 1,3 0 0
	加工製品	加 工 製 品 工 場	1 連	外注 4,2 0 0 4,2 0 0	" 3,5 0 0 3,5 0 0	外注 4,2 0 0 4,2 0 0	" 3,5 0 0 3,5 0 0
姫 路 製 鋼 所	鋼 塊	製 鋼 工 場	5 0×2 1 5 0×1	1 2 1,5 0 0	9 3,2 0 0	1 2 1,5 0 0	9 3,2 0 0
	鋼 材	大 形 形 鋼 工 場	1 連	3 9,5 0 0	2 6,3 0 0	3 9,5 0 0	2 6,3 0 0
		中 形 形 鋼 工 場	1 連	5 0,0 0 0	3 3,3 0 0	5 0,0 0 0	3 3,3 0 0
		小 形 形 鋼 工 場	1 連	2 2,5 0 0	1 5,0 0 0	2 2,5 0 0	1 5,0 0 0
		第一小形棒鋼工場	1 連	6 7,5 0 0	4 5,0 0 0	6 7,5 0 0	4 5,0 0 0
		第二小形棒鋼工場	1 連	2 3,5 0 0	1 5,7 0 0	2 3,5 0 0	1 5,7 0 0
	鋳 型	安 浦 工 場	1 式	2,0 0 0	8 0 0	0	0

(注) 1. 姫路製鋼所、第二小形棒鋼工場は昭和53年4月より休止し、安浦工場は昭和54年1月に廃止した。

2 生産能力算定方式

	月間設備能力	月間稼働能力
製 鋼 設 備 (鋼塊)	標準生産量/日×30日	標準生産量/日×23日
圧 延 設 備 (鋼材)	標準生産量/時間×500時間	同 左 × $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同 左 × $\frac{25日}{30日}$
鋳 型	公 称 能 力	達成可能能力

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位: t, 千円)

期 別	品 種 別	生 産 能 力 (A)	生 産 実 績				稼 動 率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
			合 計		月 平 均		
			数 量 (B)	金 額	数 量	金 額	
昭和五十二年 度 ($\frac{52}{4}$ ~ $\frac{53}{3}$)	鋼 塊	1,698,000	1,184,652	49,467,574	98,721	4,122,298	69.8
	鋼 材	2,263,200	1,270,822	64,858,154	105,902	5,404,846	56.2
	加工製品	84,000	56,065	6,174,091	4,672	5,145,08	66.7
	鑄 型	9,600	3,377	466,635	281	38,886	35.2
	合 計	4,054,800	2,514,916	120,966,454	209,576	10,080,538	62.0
昭和五十三年 度 ($\frac{53}{4}$ ~ $\frac{54}{3}$)	鋼 塊	1,698,000	1,385,912	59,953,076	115,493	4,996,090	81.6
	鋼 材	2,074,800	1,421,201	72,719,748	118,433	6,059,979	68.5
	加工製品	84,000	64,352	7,570,130	5,363	6,308,44	76.6
	鑄 型	7,200	1,686	260,034	140	21,669	23.4
	合 計	3,864,000	2,873,151	140,502,988	239,429	11,708,582	74.4

(注) 1. 生産実績の金額は製造原価による。

2. 各期末の製造原価合計金額のうち半製品(主として社内使用)の製造原価が昭和52年度は、51,589,657千円、昭和53年度は62,463,386千円が含まれている。

(2) 主要原材料の入在庫及び在庫量

(単位: t)

品名	期別 52/3月末	昭和52年度(52/4 ~ 53/3)			昭和53年度(53/4 ~ 54/3)		
		入庫量	出庫量	在庫量	入庫量	出庫量	在庫量
鉄屑	115,773	1,196,048	1,213,253	98,568	1,459,487	1,447,849	110,206
銑鉄	40,697	92,857	108,761	24,793	108,439	90,697	42,535

(注) 自社発生屑を含む。

(3) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位: t当り円)

品名	月別	52/4~6	52/7~9	52/10~12	53/1~3	53/4~6	53/7~9	53/10~12	54/1~3
鉄屑(国内特級)		22,515	20,658	20,056	23,776	25,270	24,705	25,533	28,496
銑鉄		20,699	22,386	22,712	22,526	22,645	20,355	20,974	24,951

＊東伸鋼＊

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位：t, 千円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和 52 年度 (52/4～53/3)	鋼 材	(340,798) 1,295,196	(16,167,274) 70,027,563	(31,444) 124,270	(1,612,992) 7,105,449
	鋼 塊	29,241	1,271,323	0	0
	鑄 型	(128) 3,120	(11,136) 390,201	299	37,261
	加 工 製 品	56,652	9,658,014	4,287	743,091
	計	(340,926) 1,384,209	(16,178,410) 81,347,101	(31,444) 128,856	(1,612,992) 7,885,801
昭和 53 年度 (53/4～54/3)	鋼 材	(346,343) 1,355,850	(19,585,278) 83,182,864	(33,349) 112,637	(2,017,273) 7,097,249
	鋼 塊	44,855	2,246,441	0	0
	鑄 型	1,655	206,659	0	0
	加 工 製 品	66,042	12,170,393	4,276	818,984
	計	(346,343) 1,468,402	(19,585,278) 97,806,357	(33,349) 116,913	(2,017,273) 7,916,233

(注) ()内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和52年度19.9%、昭和53年度20.0%である。

(2) 生産計画

(単位：t)

部 門 別	品 名	期 別		計
		54/4～54/6	54/7～54/9	
製 鋼	鋼 塊	374,000	369,000	743,000
圧 延	山 形 鋼	194,000	205,000	399,000
	溝 形 鋼	45,000	44,000	89,000
	小形異形棒鋼	116,000	125,000	241,000
	加工製品材料	14,000	14,000	28,000
	計	369,000	388,000	757,000
加 工 製 品	東伸製鋼フェンス他	17,000	17,000	34,000
合 計		760,000	774,000	1,534,000

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品販売実績

(単位：t, 千円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭 和 52 年 度 (52/4 ~ 53/3)	鋼 材	(345,684) 1,253,335	(16,337,903) 67,732,984	(28,807) 104,445	(1,361,492) 5,644,415
	鋼 塊	29,241	1,271,323	2,437	105,944
	鑄 型	(128) 3,446	(11,136) 438,322	(11) 287	(928) 36,527
	加 工 製 品	56,125	9,553,285	4,677	796,107
	計	(345,812) 1,342,147	(16,349,039) 78,995,914	(28,818) 111,846	(1,362,420) 6,582,993
昭 和 53 年 度 (53/4 ~ 54/3)	鋼 材	(344,438) 1,367,483	(19,180,997) 83,191,063	(28,703) 113,957	(1,598,416) 6,932,589
	鋼 塊	44,855	2,246,442	3,738	187,203
	鑄 型	1,954	243,920	163	20,327
	加 工 製 品	66,053	12,094,500	5,504	1,007,875
	計	(344,438) 1,480,345	(19,180,997) 97,775,925	(28,703) 123,362	(1,598,416) 8,147,994

- (注) 1. ()内は内数で輸出高である。
 2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和52年度20.7%、昭和53年度19.6%である。
 3. 当社の主要輸出先は、米国、ソ連、東南アジア等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位：t当り円)

月 別 品 名	52/4 ~ 6	52/7 ~ 9	52/10 ~ 12	53/1 ~ 3	53/4 ~ 6	53/7 ~ 9	53/10 ~ 12	54/1 ~ 3
山 形 鋼	52,567	52,973	51,991	54,812	58,676	60,303	60,061	63,473
溝 形 鋼	53,938	52,377	53,190	56,350	60,481	62,954	63,199	65,849
小形異形棒鋼	50,522	52,690	52,352	53,506	58,050	59,015	57,443	59,639
加 工 製 品 (平均単価)	165,800	166,873	174,734	175,144	172,674	180,374	179,658	194,748

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所別	土 地	建 物	構 築 物	機械装置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従 業 員 数
本 社	千円 63,060	(168)千円 63,060	千円	千円	千円 12,231	千円 75,291	(本社業務及び営業)	人 126
東京製鋼所	(210,055) 590,755	(84,990) 1,588,761	555,256	1,838,901	64,905	4,638,578	鋼塊・鋼材・加工製品	747
姫路製鋼所	(430,291) 1,592,678	(173,535) 4,643,975	1,221,737	16,985,686	104,022	24,548,098	鋼 塊 ・ 鋼 材	1,161
大阪営業所		(320) 69,001			812	69,813	(営 業)	23
名古屋営業所		24			227	251	(")	8
福岡営業所		44			105	149	(")	6
札幌営業所		21			85	106	(")	5
仙台営業所		20			154	174	(")	4
広島営業所		11			71	82	(")	4
富山営業所	(2421) 22,360	(1,074) 12,144		2,962	71	37,537	(")	5
合 計	(642,767) 2,205,793	(260,087) 6,377,061	1,776,993	18,827,549	182,683	29,370,079		2,089

(注) 1. 投下資本は帳簿価額である。

2. ()内は面積で平方メートルを示す。

3. その他の内訳は車両運搬具 10,248千円、工具器具及び備品 172,435千円である。

4. 従業員の内には、臨時従業員を含んでいる。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼働の有無
東京製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エルー式 70t 電気炉 三菱オルソン式連続鋳造機 (4ストランド)	2 基 2 基	稼 動
	圧延設備	第一圧延工場	3帯連続式加熱炉 (50t/H) 圧延機 (3重式、2重式7基)	1 基 1 式	"
		第二圧延工場	3帯連続式加熱炉 (30t/H) 圧延機 (3重式、2重式8基)	1 基 1 式	"
		第三圧延工場	4帯連続式加熱炉 (60t/H) 圧延機 (3重式、2重式11基)	1 基 1 式	"
	加工製品設備	加工製品工場	プレス機 ショットブラスト機 塗装設備	28 台 3 台 1 式	"
姫路製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エルー式 50t 電気炉 塩基性エルー式 150t 電気炉 コンキヤスト垂直型連続鋳造機 (2ストランド) コンキヤスト S型連続鋳造機 (4ストランド) コンキヤスト S型連続鋳造機 (8ストランド)	2 基 1 基 1 基 1 基 1 基	"
	圧延設備	大形形鋼工場	5帯連続式加熱炉 (120t/H) 圧延機 (3重式、2重式5基)	1 基 1 式	"
		中形形鋼工場	3帯連続式加熱炉 (60t/H) 圧延機 (2重連続式16基)	2 基 1 式	"
		小形形鋼工場	3帯連続式加熱炉 (45t/H) 圧延機 (2重連続式15基)	1 基 1 式	"
		第一小形棒鋼工場	5帯連続式加熱炉 (23t/H) 圧延機 (2重連続式16基)	1 基 1 式	"
		第二小形棒鋼工場	3帯連続式加熱炉 (23t/H) 圧延機 (3重式、2重式14基)	2 基 1 式	休 止

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在特に重要な設備の新設拡充等の計画はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去等はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」に基づいて作成してある。

2. 監査法人の監査証明について

第 54 期（昭和 53 年 4 月 1 日から昭和 54 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次の監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 伸 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 岩 下 好 雄 殿

作 成 日 昭和 54 年 6 月 28 日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 二 木 正 人

関与社員

関与社員 公認会計士 新 海 和 夫

主たる事務所 東京都港区虎ノ門一丁目9番2号虎ノ門東相ビル
所在地 電話 東京 03(504)1961(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

以上を総合し、当監査法人は、上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 3 期 (昭和53年3月31日現在)		第 5 4 期 (昭和54年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部						
Ⅰ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		14,444,070	%	12,840,467		△ 1,603,603
2. 受 取 手 形 ※1		6,852,912		11,329,785		4,476,873
3. 関係会社受取手形 ※2		861,153		2,421,403		1,560,250
4. 売 掛 金		3,743,233		4,219,640		476,407
5. 関係会社売掛金		725,951		527,254		△ 198,697
6. 製 品		5,002,651		4,917,351		△ 85,300
7. 半 製 品		2,380,973		2,952,738		571,765
8. 原 材 料		4,081,351		4,207,115		125,764
9. 仕 掛 品		333,579		421,327		87,748
10. 貯 蔵 品		1,447,497		1,323,144		△ 124,353
11. 前 払 費 用		569,249		339,395		△ 229,854
12. 未 収 入 金 ※3		893,885		808,115		△ 85,770
13. その他の流動資産 ※4		312,134		233,862		△ 78,272
流動資産合計		41,648,638		46,541,596		4,892,958
貸倒引当金		△ 200,000		△ 360,000		△ 160,000
差引流動資産合計		41,448,638	50.6	46,181,596	55.3	4,732,958
Ⅱ 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 ※5	10,707,362			10,708,912		
減価償却引当金	△ 3,916,869	6,790,493		△ 4,331,851	6,377,061	△ 413,432
2. 構 築 物 ※6	3,803,596			3,682,715		
減価償却引当金	△ 1,737,188	2,066,408		△ 1,905,722	1,776,993	△ 289,415
3. 機 械 装 置 ※7	36,269,198			34,520,135		
減価償却引当金	△ 15,479,147	20,790,051		△ 15,692,586	18,827,549	△ 1,962,502
4. 車 両 運 搬 具	63,154			54,677		
減価償却引当金	△ 54,408	8,746		△ 44,429	10,248	1,502
5. 工具器具及び備品	850,161			812,939		
減価償却引当金	△ 626,022	224,139		△ 640,504	172,435	△ 51,704
6. 土 地 ※8		2,255,217			2,205,793	△ 49,424
7. 建 設 仮 勘 定		40,843			116,232	75,389
有形固定資産計		32,175,897	39.3		29,486,311	35.3
(2) 無形固定資産						
1. 電気供給施設利用権		131,910			98,249	△ 33,661
2. その他の無形固定資産		8,119			7,769	△ 350
無形固定資産計		140,029	0.2		106,018	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※9		3,018,136			2,943,336	△ 74,800
2. 関係会社株式 ※10		1,216,712			1,182,712	△ 34,000
3. 出 資 金		43,900			44,970	1,070
4. 長期貸付金		55,925			32,771	△ 23,154
5. 従業員長期貸付金		1,397,243			1,332,377	△ 64,866
6. 関係会社長期貸付金 ※11		1,148,480			1,518,341	369,861
7. その他の投資 ※12		1,195,926			682,875	△ 513,051
投資その他の資産計		8,076,322	9.9		7,737,382	9.3
固定資産合計		40,392,248	49.4		37,329,711	44.7
資 産 合 計		81,840,886	100.0		83,511,307	100.0
						1,670,421

(単位：千円)

科 目	第 5 3 期 (昭和53年3月31日現在)			第 5 4 期 (昭和54年3月31日現在)			比較増減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	12,373,828			9,628,222		△ 2,745,606	
2. 関係会社支払手形	4,282,479			8,077,004		3,794,525	
3. 買 掛 金	5,970,886			7,883,652		1,912,766	
4. 関係会社買掛金	1,150,082			1,547,654		397,572	
5. 短期借入金	11,935,000			12,620,000		685,000	
6. 一年以内返済※13 長期借入金(一部担保付)	7,166,341			8,857,939		1,691,598	
7. 未 払 金	456,270			191,934		△ 264,336	
8. 関係会社未払金	1,136,000			1,039,800		△ 96,200	
9. 未 払 費 用	588,642			700,652		112,010	
10. 前 受 金	728,121			1,406,259		678,138	
11. 預 り 金	174,058			50,466		△ 123,592	
12. 賞 与 引 当 金	830,000			890,000		60,000	
13. 法人税等引当金	16,908			0		△ 16,908	
14. 設備関係支払手形	191,302			95,848		△ 95,454	
15. 従業員預り金(一部担保付)	1,221,048			1,268,828		47,780	
流動負債合計	48,220,965	58.9		54,258,258	65.0	6,037,293	
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(一部担保付)※14	27,580,248			19,674,268		△ 7,905,980	
2. 退職給与引当金	2,053,894			2,276,694		222,800	
3. 長期未払金(一部担保付)	499,474			381,646		△ 117,828	
4. 関係会社長期未払金	1,194,000			0		△ 1,194,000	
固定負債合計	31,327,616	38.3		22,332,608	26.7	△ 8,995,008	
III 特 定 引 当 金							
公害防止準備金	0	0		158,000	0.2	158,000	
負 債 合 計	79,548,581	97.2		76,748,866	91.9	△ 2,799,715	
資 本 の 部							
I 資 本 金 ※15	3,558,000	4.3		3,558,000	4.3	0	
II 資 本 準 備 金	896,373	1.1		896,363	1.1	0	
III 利 益 準 備 金	409,800	0.5		409,800	0.5	0	
IV その他の剰余金又は欠損金 当期末処分利益金又は 当期末処理損失金	△2,571,858	△ 3.1		1,898,278	2.2	4,470,136	
資 本 合 計	2,292,305	2.8		6,762,441	8.1	4,470,136	
負 債 及 び 資 本 合 計	81,840,886	100.0		83,511,307	100.0	1,670,421	

(注)

第 5 3 期	第 5 4 期
※ 1. 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高 7,570,580 千円がある。	※ 1. このほか受取手形割引高 7,340,000 千円がある。
※ 3. 4 このうち 1,006,055 千円は関係会社に対するものである。	※ 3. 4 このうち 801,401 千円は関係会社に対するものである。
※ 1. 2 このうち 201,534 千円は、P.T.ブデイダルマジャカルタ短期借入金の保証額 147,411 千円に対して担保に供している。	※ 1. 2 このうち 160,000 千円は、P.T.ブデイダルマジャカルタ短期借入金の保証額 69,399 千円に対して担保に供している。
※ 5 ～ 9 に対し工場の建物、構築物、機械装置、土地のうち簿価 27,971,285 千円は長期借入金 27,167,815 千円（うち 1 年以内返済分 5,160,866 千円）及び P.T.ブデイダルマジャカルタ長期借入金の保証額 294,822 千円に対して財団抵当に供している。 また、工場の建物、構築物、機械装置、土地、投資有価証券のうち簿価 277,803 千円は P.T.ブデイダルマジャカルタ長期借入金の保証額 223,350 千円に対して担保に供している。 また、建物、土地のうち簿価 811,598 千円は日本住宅公団未払金 379,396 千円（うち 1 年以内返済分 51,688 千円）の担保に供している。 また、土地のうち簿価 55,980 千円は年金福祉事業団長期借入金 22,725 千円（うち 1 年以内返済分 9,090 千円）の担保に供している。	※ 5 ～ 9 に対し工場の建物、構築物、機械装置、土地のうち簿価 25,431,862 千円は長期借入金 22,793,899 千円（うち 1 年以内返済分 6,165,240 千円）に対して財団抵当に供している。 また、上記工場財団及び投資有価証券のうち簿価 57,124 千円は P.T.ブデイダルマジャカルタ長期借入金の保証額 472,124 千円に対して担保に供している。 また、建物、土地のうち簿価 750,273 千円は日本住宅公団未払金 327,709 千円（うち 1 年以内返済分 47,765 千円）の担保に供している。
※ 9. 10. 12 このうち 488,701 千円は従業員預り金 1,221,048 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。 また、関係会社株式 738,455 千円は長期借入金 1,291,000 千円（うち 1 年以内返済分 196,800 千円）の担保に供している。 また、株式 4,020 千円は従業員住宅借入金の保証額 1,358 千円に対して担保に供している。	※ 9. 10. 12. このうち 453,935 千円は従業員預り金 1,268,828 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。 また、関係会社株式 738,455 千円は長期借入金 1,094,200 千円（うち 1 年以内返済分 196,200 千円）の担保に供している。 また、株式 4,020 千円は従業員住宅借入金の保証額 1,123 千円に対して担保に供している。
※ 4. 10. 11. 関係会社株式のうち 744,323 千円は外貨建てで 2,520,000 米ドルであり、換算方法は取得時の為替相場により換算した。 また、関係会社長期貸付金のうち 1239,560 千円は外貨建てで 5,600,000 米ドル（うち、その他の流動資産 800,000 米ドル）であり、換算方法は期末時の為替相場により換算した。	※ 10. 11. 関係会社株式のうち 744,323 千円は外貨建てで 2,520,000 米ドルであり、換算方法は取得時の為替相場により換算した。 また、関係会社長期貸付金のうち 1,444,341 千円は外貨建てで 6,590,000 米ドルであり、換算方法は取得時の為替相場により換算した。
※ 13. 14. 長期借入金のうち 1,781,775 千円（うち 1 年以内返済分 377,462 千円）は外貨建てで、7,977,500 米ドル（うち 1 年以内返済分 1,690,000 米ドル）であり、換算方法は期末時の為替相場により換算した。	※ 13. 14. 長期借入金のうち 1,373,907 千円（うち 1 年以内返済分 489,999 千円）は外貨建てで、6,287,500 米ドル（うち 1 年以内返済分 233,000 米ドル）であり、換算方法は発生時の為替相場（うち 1 年以内返済分は期末時の為替相場）により換算した。
※ 15. 授権株数 250,000 千株、発行済株式数 71,160 千株である。	※ 15. 授権株数 250,000 千株、発行済株式数 71,160 千株である。
保証債務 関係会社九州フェンス加工（株）の金融機関借入金 77,520 千円、土地購入未払金 23,274 千円、姫路鉄鋼リファイン（株）借入金 1,547,000 千円、P.T.ブデイダルマジャカルタ借入金 1,156,953 千円（5,180,000 米ドル）、その他に丸本鋼材（株）の金融機関借入金 8,700 千円、従業員住宅借入金 1,358 千円について保証を行なっている。	保証債務 関係会社九州フェンス加工（株）の金融機関借入金 64,280 千円、土地購入未払金 15,516 千円、姫路鉄鋼リファイン（株）借入金 1,239,000 千円、P.T.ブデイダルマジャカルタ借入金 1,037,620 千円（4,934,000 米ドル）、その他に従業員住宅借入金 1,123 千円について保証を行なっている。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 3 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			第 5 4 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	68,386,648			87,593,845			
2. 関係会社売上高	10,609,266	78,995,914	100.0	10,182,080	97,775,925	100.0	18,780,011
II 売 上 原 価 ※ 1							
1. 製品期首たな卸高	6,654,358			5,002,651			
2. 当期製品製造原価	69,376,797			78,039,602			
3. 当期製品仕入高	434,852			603,227			
4. 半製品より振替高	1,221,982			1,961,418			
合 計	77,687,989			85,606,898			
5. 製品たな卸差損益	△ 20,368			△ 39,445			
6. 製品自社使用高	439,134			413,031			
7. 製品期末たな卸高	5,002,651	72,266,572	91.5	4,917,351	80,315,961	82.1	8,049,389
売上総利益		6,729,342	8.5		17,459,964	17.9	10,730,622
III 販売費及び一般管理費 ※ 1							
1. 役員報酬	64,605			83,913			
2. 給料手当	1,099,593			1,055,612			
3. 賞与引当金繰入額	390,593			407,762			
4. 退職給与引当金繰入額	73,758			61,475			
5. 福利厚生費	133,914			130,470			
6. 租 税 課 金	58,171			54,614			
7. 貸倒引当金繰入額	30,000			45,000			
8. 減 価 償 却 費	72,818			63,103			
9. 修 繕 費	10,478			15,551			
10. 消 耗 品 費	86,242			92,312			
11. 燃料水道光熱費	32,761			31,737			
12. 交 際 費	55,506			68,844			
13. 旅費及び交通費	64,945			75,766			
14. 販売運送費	3,805,575			4,204,625			
15. 販売奨励費	384,444			391,403			
16. 倉 敷 料	152,720			139,516			
17. 通 信 費	82,659			78,166			
18. 賃 借 料	336,876			277,371			
19. 広 告 宣 伝 費	82,590			96,183			
20. 雑 費	199,050	7,217,298	9.1	222,608	7,596,031	7.8	378,733
営業利益又は営業損失		△ 487,956	△ 0.6		9,863,933	10.1	10,351,889
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	724,688			613,239			
2. 関係会社受取利息	254,991			72,130			
3. 受 取 配 当 金	41,761			39,566			
4. 雑 収 入	116,068	1,137,508	1.4	268,655	993,590	1.0	△ 143,918
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	5,611,834			4,898,122			
2. 貸倒引当金繰入額	0			230,000			
3. 雑 損 失	254,658	5,866,492	7.4	381,799	5,509,921	5.6	△ 356,571
経常利益又は経常損失		△ 5,216,940	△ 6.6		5,347,602	5.5	10,564,542

(単位：千円)

科 目	第 5 3 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)		比 率	第 5 4 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		比 率	比較増減
	金 額	金 額		金 額	金 額		
VI 特 別 利 益			%			%	
固定資産(土地売却益)	630,612			38,995			
投資有価証券売却益	1,073,371			25,770			
退職給与引当金取崩額 ※ 2	1,167,665			0			
為 替 差 益	734,411	1,979,089	25	0	64,765	0.1	△1,914,324
VII 特 別 損 失							
特 別 償 却 費	227,400			16,301			
固 定 資 産 廃 却 損	0			733,930			
関係会社株式評価損	0	227,400	0	340,000	784,231	0.8	761,491
税引前当期純利益又は 当期純損失		△326,059	△4.1		462,813	4.8	788,872
VIII 特 定 利 益							
公害防止準備金取崩額		519,715	0.6		0	0	△ 519,715
IX 特 定 損 失							
公害防止準備金繰入額		0	0		158,000	0.2	158,000
税引前当期利益又は当 期損失		△274,087	△3.5		447,013	4.6	7,211,012
X 法人税等引当額 ※ 3		95,000	0.1		0	0	△ 95,000
当期利益又は当期損失		△283,587	△3.6		447,013	4.6	7,306,012
XI 前期繰越利益金又は前期繰 越損失金		264,018			△257,185		△283,587
XII 当期未処分利益金又は当期 未処理損失金		△257,185			189,827		447,013

(注)

第 5 3 期	第 5 4 期
たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法：帳簿たな卸を実地たな卸により修正 評価基準：後入先出法による原価法 ※ 2 退職給与引当金の計上方法については、従来過去の支払実績により算定した期末要支給額を残高基準としていたが、当社の労務構成及び退職状況等から会社の実態に即した方法として、従来の期末要支給額を基礎とした現価方式に変更した。 この変更により、当期の退職給与引当金繰入額は従来の方法と比較して261,825千円少なく、営業損失は同額少なくなっており、また変更後の残高基準超過額1,978,794千円は取崩し、特別利益に計上した結果、当期損失は2,240,619千円少なくなっている。 なお、特別利益に計上した退職給与引当金取崩額1,167,665千円は、上記の取崩額1,978,794千円から当期中の希望退職者に支払った退職金のうち、従来の残高基準を超過する金額811,129千円を充当した金額である。 ※ 3 法人税等引当額には住民税引当額16,908千円が含まれている。	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法：帳簿たな卸を実地たな卸により修正 評価基準：後入先出法による原価法 ※ 1 売上原価、販売費及び一般管理費のうちには関係会社よりの仕入高19,380,596千円を含む。

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 3 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)			第 5 4 期 (自 昭和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)			比較増減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費 ※ 1		99,372,866	81.1%		119,617,253	84.0%	20,244,387
II 労 務 費		7,360,081	6.1		6,864,628	4.8	△ 495,453
III 経 費 ※ 2		15,738,290	12.9		15,907,572	11.2	169,282
当期総製造費用		122,471,237	100.0		142,389,453	100.0	19,918,216
IV 控 除							
1. 雑 収 入	89,350			112,408			
2. 副 産 物 控 除	145,6057			1,682,373			
3. 他 勘 定 振 替 高 ※ 3	51,589,657	53,135,064		62,467,322	64,262,103		11,127,039
期首仕掛品たな卸高		374,203			333,579		△ 40,624
期末仕掛品たな卸高		333,579			421,327		87,748
当期製品製造原価		69,376,797			78,039,602		8,662,805

(注) ※ 1. 材料費は半製品、原材料、貯蔵品の合計であって社内振替高を含んでいる。

※ 2. 経費の主なるものは次のとおりである。

	第 5 3 期	第 5 4 期
電 力 料	7,153,178 千円	6,882,139 千円
減 価 償 却 費	2,582,773	2,256,266
外 注 加 工 費	2,052,273	2,460,003

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	第 5 3 期	第 5 4 期
半製品の自製循環材	5,036,767.5 千円	6,050,196.7 千円
売上原価へ振替高	1,221,982	1,961,418
そ の 他	0	3,937
計	5,158,965.7	6,246,732.2

原価計算の方法 当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門（補助部門製造部門）に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。
生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(3) 損失金処理計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目		第 5 3 期 (昭和 5 3 年 6 月 2 8 日)	
		金 額	
Ⅰ 当期未処理損失金			2571858
Ⅱ 次期繰越損失金			2571858

期 別 科 目		第 5 4 期 (昭和 5 4 年 6 月 2 8 日)	
		金 額	
Ⅰ 当期未処分利益金			1898,278
Ⅱ 利益金処 分 額			
1. 利 益 準 備 金		28,500	
2. 配 当 金		284,640	
3. 役 員 賞 与 金		40,000	
4. 任 意 積 立 金			
特別償却準備金		900,000	1253,140
Ⅲ 次期繰越利益金			645,138

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株	新 鉄 源 開 発 (株)	10,000 ^円	21,428 ^株	214,280 ^{千円}	214,280 ^{千円}	
	兼 松 江 商 (株)	50	780,600	181,020	181,020	
	(株) 協 和 銀 行	50	811,200	140,367	140,367	
	(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	62,656	119,893	119,893	
	(株) 大 和 銀 行	50	436,266	99,821	99,821	
	(株) 富 士 銀 行	50	270,000	89,100	89,100	
	日 本 鉄 塔 工 業 (株)	50	395,000	80,390	80,390	
	(株) 肥 後 銀 行	50	298,203	67,230	67,230	
	日 本 鋳 造 (株)	50	1,008,000	52,700	52,700	
	東 京 シ ャ リ ン グ (株)	50	367,000	37,677	37,677	
	那 須 電 機 鉄 工 (株)	50	150,000	27,500	27,500	
	鋼 管 建 材 (株)	500	46,250	20,525	20,525	
	安 治 川 鉄 工 建 設 (株)	50	100,000	20,000	20,000	
	(株) 巴 組 鉄 工 所	50	105,000	19,000	19,000	
	(株) 太 陽 神 戸 銀 行	50	93,332	17,769	17,769	
	東 京 窯 業 (株)	50	308,731	12,150	12,150	
	芙 蓉 海 運 (株)	50	192,125	12,106	12,106	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	40,500	10,410	10,410	
	朝 日 物 産 (株)	500	20,000	10,000	10,000	
	拓 南 製 鉄 (株)	3,050	3,000	9,150	9,150	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	40,500	8,715	8,715	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	40,500	8,574	8,574	
	(株) 鉄 鋼 会 館	10,000	846	8,460	8,460	
	(株) 日 立 製 作 所	50	30,000	7,725	7,725	
	東 海 カ ー ボ ン (株)	50	112,500	7,595	7,595	
	(株) 吾 婦 製 鋼 所	50	125,000	7,144	7,144	
	(株)小松製作所他 19件		486,844	63,496	57,381	
	計		6,345,481	1,352,797	1,346,682	
公 及 社 債・地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	兵 庫 県 公 債	118,650 ^{千円}		118,650 ^{千円}	118,650 ^{千円}	
	計	118,650		118,650	118,650	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
	(株)日本債券信用銀行(利付債券)	920,002 ^{千円}		920,002 ^{千円}		
	(株)日本長期信用銀行(")	300,001		300,001		
	(株)日本興業銀行(")	200,001		200,001		
	安田信託銀行(株)(貸付信託)	58,000		58,000		
	計	1,478,004		1,478,004		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

ただし、一部の株式については評価替している。

(㉔) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	10,707,362	75,695	74,145	10,708,912	4,331,851	6,377,061	
構築物	3,803,596	4,529	125,410	3,682,715	1,905,722	1,776,993	
機械装置	362,691,198	306,231	2,055,294	345,201,35	15,692,586	188,275,49	
車両運搬具	63,154	6,856	15,333	54,677	44,429	10,248	
工具器具及び備品	850,161	21,175	58,397	812,939	640,504	172,435	
土地	2,255,217	0	49,424	2,205,793	—	2,205,793	
建設仮勘定	40,843	489,876	414,487	116,232	—	116,232	
計	53,989,531	904,362	2,792,490	52,101,403	22,615,092	29,486,311	

(注) 当期増減の主なものは下記の通りである。

(単位：千円)

増加の主なるもの			
資産の種類	内 容	金 額	摘 要
建物	東京 V 柵工場増築工事	40,154	
減少の主なるもの			
資産の種類	内 容	金 額	摘 要
構築物	姫路製鋼設備	86,086	
機械装置	" 製鋼設備	1,173,193	
	安浦工場	464,788	工場廃止

(㉕) 無形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
電話加入権	5,566	136	65	0	5,637	
電気供給施設利用権	437,981	0	32,863	306,869	98,249	
水利権	2,700	0	0	694	2,006	
工業用水道施設利用権	13,626	0	4,148	9,352	126	
計	459,873	136	37,076	316,915	106,018	

＊東伸鋼＊

(一) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	日 本 鋼 管 ㈱	円 50	千株 2,150	千円 147,364	千円 147,364	千株 0	千円 0	千株 0	千円 0	千株 2,150	千円 147,364	千円 147,364	関連会社
	東伸フェンス工業㈱	500	200	102,150	102,150	0	0	0	0	200	102,150	102,150	子 会 社
	九州フェンス加工㈱	500	24	12,000	12,000	0	0	0	0	24	12,000	12,000	〃
	東 鋼 興 業 ㈱	500	52	26,000	26,000	0	0	0	0	52	26,000	26,000	〃
	東 伸 加 工 ㈱	500	120	60,000	60,000	0	0	0	0	120	60,000	60,000	〃
	姫路東伸加工㈱	500	60	30,000	30,000	0	0	0	0	60	30,000	30,000	〃
	東 伸 興 業 ㈱	500	32	16,000	16,000	0	0	0	0	32	16,000	16,000	〃
	東 伸 工 事 ㈱	500	15	7,500	7,500	0	0	0	0	15	7,500	7,500	〃
	日 伸 運 輸 ㈱	500	23	11,375	11,375	0	0	0	0	23	11,375	11,375	関連会社
	姫路鉄鋼リファイン㈱	500	80	40,000	40,000	0	0	68	34,000	12	40,000	6,000	〃
	有 明 興 業 ㈱	500	40	20,000	20,000	0	0	0	0	40	20,000	20,000	〃
	P. T.ブデイダルマ ジャカルタ	ルピア 415,000	25	738,455	738,455	0	0	0	0	25	738,455	738,455	〃
	エバートウシンサー ビス&サプライCO.	—	0.14	5,868	5,868	0	0	0	0	0.14	5,868	5,868	〃
	計		2,799	1,216,712	1,216,712	0	0	68	34,000	2,731	1,216,712	1,182,712	

(注) 1. 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表の項に同じ。

2. 日本鋼管㈱との主なる関係は、当社の株式29,862,397株（発行済株式総数に対する割合41.97％）を所有し、取締役15名中1名の兼務役員の派遣を受けており、鋼片及び鉄屑の供給を受け、大形形鋼等の受託圧延を行なっている。

3. 東伸フェンス工業㈱との主なる関係は、当社が株式200,000株（発行済株式総数に対する割合100％）を所有し、取締役6名中1名の兼務役員を派遣しており、当社加工製品の主要なる販売先である。

4. P.T.ブデイダルマジャカルタとの主なる関係は、当社が株式2,500株（発行済株式総数に対する割合2.5％）を所有し、取締役7名中2名（うち、1名兼務役員）を派遣しており、同社の操業に対する技術指導を行なっている。

(二) 関係会社貸付金明細表

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
（短期貸付金）					返済期限 担保
姫路鉄鋼リファイン㈱※	76,000	210,000	115,000	171,000	54/9/30 なし
P.T.ブデイダルマジャカルタ	177,080	0	177,080	0	
計	253,080	210,000	292,080	171,000	
（長期貸付金）					
九州フェンス加工㈱	61,000	0	8,000	53,000	49/1～60/1 なし
姫路東伸加工㈱	25,000	0	4,000	21,000	49/1～57/10 〃
P.T.ブデイダルマジャカルタ	1,062,480	381,862	0	1,444,342	52/9～61/9 〃
計	1,148,480	381,862	12,000	1,518,342	
合 計	1,401,560	591,862	304,080	1,689,342	

(注) ※ 当期減少額115,000千円は、同社に対する債権免除額である。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日	摘 要
日本輸出入銀行	(196,800) 1,291,000		196,800	(196,200) 1,094,200	運転資金	59.9 までに 分割返済	有価証券担保
富士銀行	(735,744) 2,392,760	100,000	735,744	(820,696) 1,757,016	"	" "	一部工場財団担保
三井銀行	(193,120) 814,800		193,120	(288,080) 621,680	"	" "	"
協和銀行	(130,496) 561,840	100,000	130,496	(235,464) 531,344	運転及び 設備資金	" "	"
太陽神戸銀行	(88,000) 288,000		88,000	(120,000) 200,000	運転資金	55.11 "	
東京銀行	(9,184) 62,860		9,184	(9,156) 53,676	"	59.9 "	一部工場財団担保
日本債券信用銀行	(1,819,360) 10,102,400	450,000	1,819,360	(2,395,240) 8,733,040	運転及び 設備資金	" "	"
日本興業銀行	(474,496) 2,441,840		474,496	(540,464) 1,967,344	"	" "	"
日本長期信用銀行	(406,496) 1,996,840		406,496	(444,464) 1,590,344	"	" "	"
安田信託銀行	(1,065,120) 5,319,800	250,000	1,065,120	(1,386,080) 4,504,680	"	" "	"
三菱信託銀行	(393,684) 2,630,360	100,000	393,684	(650,156) 2,336,676	設備資金	" "	"
東洋信託銀行	(225,500) 1,200,000		225,500	(264,500) 974,500	"	59.6 "	工場財団担保
三井信託銀行	(136,000) 662,500		136,000	(137,500) 526,500	"	59.4 "	"
第一生命保険	(333,600) 1,033,600		333,600	(320,000) 700,000	"	57.2 "	"
安田生命保険	(189,500) 676,750		189,500	(203,000) 487,250	"	57.6 "	"
朝日生命保険	(120,000) 444,000		124,000	(120,000) 320,000	"	57.9 "	"
太陽生命保険	(10,000) 10,000		10,000	0	"		
東邦生命保険	(5,000) 5,000		5,000	0	"		
大和生命保険	(1,500) 1,500		1,500	0	"		
公害防止事業団	(246,190) 1,006,240		246,190	(236,940) 760,050	"	57.9 "	工場財団担保
年金福祉事業団	(9,090) 22,725		22,725	0	"		
計	(6,788,880) 32,964,815	1,000,000	6,806,515	(8,367,940) 27,158,300			
チェース・マンハッタン銀行	(100,507) 265,228		* 5,873 100,507	(94,635) 158,848	設備資金	55.11 "	
マリン・ミッドランド銀行	335,025		* 1,305	(21,030) 333,720	"	57.1 "	一部工場財団担保
クロッカー・ナショナル銀行	(44,670) 111,675		* 2,610 44,670	(42,060) 64,395	"	55.5 "	
ヒューストン銀行	(31,269) 80,406		* 1,827 31,269	(29,442) 47,310	"	" "	
ソシエテ・ジェネラル銀行	(22,335) 111,675		* 2,610 22,335	(42,060) 86,730	"	55.11 "	
ファースト・ボストン銀行	(31,269) 96,040		* 1,826 31,269	(29,442) 62,945	"	56.3 "	
シティバンク、エヌ・エイ	(22,335) 223,350		* 5,229 22,335	(84,120) 195,795	"	56.4 "	一部工場財団担保
ファースト・シカゴ銀行	(62,538) 335,025		* 5,481 62,538	(88,326) 267,006	"	56.12 "	工場財団担保
アメリカ銀行	(62,538) 223,350		* 3,654 62,538	(58,884) 157,158	"	56.7 "	"
計	(377,461) 1,781,774		407,867	(489,999) 1,373,907			
合 計	(7,166,341) 34,746,589	1,000,000	7,214,382	(8,857,939) 28,532,207			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては、流動負債の「一年以内に返済の長期借入金」として掲げてある。

2. 貸借対照表以後年間に於ける1年毎の返済予定額は次のとおりである。

2年目 8,188,484千円、 3年目 5,261,933千円、 4年目以降 6,223,851千円

3. 当期減少額の※印 30,406千円は「一年以内に返済の長期借入金」を期末時レートで換算した為替差額である。

東伸鋼

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	東伸製鋼株式会社 普 通 株 式	株 71,160,000	円 50	千円 3,558,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社 日本鋼管(株)所有 株式は29,862,397株
	小 計		71,160,000		3,558,000		
無 額 面 株 式							
	小 計		0		0		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			3,558,000 千円				
準 資 本 備 組 金 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	0						
	計 0						

(f) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	896,363	0	0	0	896,363	
計	896,363	0	0	0	896,363	

(g) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	409,800	0	0	409,800	
計	409,800	0	0	409,800	

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に對 する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	10,708,912	464,533	4,331,851	6,377,061	40.5 %	16,301	0
	構 築 物	3,682,715	226,027	1,905,722	1,776,993	51.7	0	0
	機 械 装 置	34,520,135	1,619,563	15,692,586	18,827,549	45.5	0	0
	車 両 運 搬 具	54,677	3,934	44,429	10,248	81.3	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	812,939	67,109	640,504	172,435	78.8	0	0
	小 計	49,779,378	2,381,166	22,615,092	27,164,286	45.4	16,301	0
無形 固定 資産	電気供給施設利用権	405,118	19,220	306,869	98,249	75.7	0	0
	水 利 権	2,700	135	694	2,006	25.7	0	0
	工 業 用 水 道 権 施 設 利 用	9,478	286	9,352	126	98.7	0	0
	小 計	417,296	19,641	31,6915	100,381	75.9	0	0
計		50,196,674	2,400,807	22,932,007	27,264,667	45.7	16,301	0

(注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定による同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法（ただし、姫路製鋼所の機械装置については定額法）、無形固定資産については定額法である。

なお、租税特別措置法による特別償却を実施しており、同法の限度内の金額を計上している。

2. 当期償却額の内訳

製 造 原 価	2,256,266 千円
販売費及び一般管理費	63,103
営 業 外 費 用	65,137
特 別 損 失	
特別償却費	16,301
計	2,400,807

(ㄨ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金※1	200,000	275,000	115,000	0	360,000	
負 債 性 賞 与 引 当 金※2	830,000	1,691,248	1,631,248	0	890,000	
引 当 金 退職給与引当金※3	2,053,894	323,800	101,000	0	2,276,694	
特定引当金 公害防止準備金※4	0	158,000	0	0	158,000	
法 人 税 等 引 当 金	16,908	0	16,908	0	0	

(注) ※1. 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額を引当てており、法人税法の限度額を計上した他に不良債権の貸倒見込額115,000千円を計上している。

※2. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため引当てており、54年度夏期賞与の支給見込額を計上している。

※3. 退職給与引当金 従業員の退職に対して支給する退職金に充てるため引当てており、過去の支払実績により算定した期末要支給額を基礎とした現価額を計上している。

※4. 公害防止準備金 租税特別措置法附則（昭和53年法11号）の規定に基づいて引当てており、同法の限度相当額を計上している。

東伸鋼

2 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資産の部

1. 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	5,048	
当 座 ・ 通 知 預 金	7,285,941	
普 通 預 金	77,078	
定 期 預 金	5,472,400	
計	12,840,467	

(ロ) 受取手形、関係会社受取手形

(1) 業種別内訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	11,173,383	1,920,755	13,094,138	
鉄 鋼 業	155,902	500,648	656,550	
そ の 他	500	0	500	
計	11,329,785	2,421,403	13,751,188	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
54年 4 月	1,938,076	668,972	2,607,048	
5 月	2,584,757	725,210	3,309,967	
6 月	6,411,809	473,208	6,885,017	
7 月	347,255	554,013	901,268	
8 月	47,888	0	47,888	
計	11,329,785	2,421,403	13,751,188	

(ハ) 売掛金、関係会社売掛金

(1) 業種別内訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	4,091,250	280,114	4,371,364	
鉄 鋼 業	23,236	247,140	270,376	
そ の 他	105,154	0	105,154	
計	4,219,640	527,254	4,746,894	

(2) 売掛金滞留及び回収の状況

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 日 数
千円 4,469,184	千円 97,775,925	千円 97,498,215	千円 4,746,894	% 95.4	日 16.97

(注)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{前期末残高} + \text{当期売上高}}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期売上高の平均月額}} \times 30$$

(一) 棚 卸 資 産

(単位：千円)

科 目	区 分	金 額	摘 要
製 品	山 形 鋼	2,383,048	
	溝 形 鋼	489,138	
	異 形 棒 鋼	1,376,765	
	加 工 製 品	668,400	
	計	4,917,351	
半 製 品	圧 延 用 鋼 塊	2,149,931	
	” 購 入 鋼 塊 鋼 片	340,323	
	加 工 製 品 素 材	462,484	
	計	2,952,738	
原 材 料	主 原 料	4,174,134	
	合 金 鉄	28,245	
	副 原 料	4,736	
	計	4,207,115	
仕 掛 品	山 形 鋼	260,686	
	加 工 製 品	160,641	
	計	421,327	
貯 蔵 品	重 油	42,677	
	炉 材 煉 瓦 他	43,181	
	消耗工具器具備品	52,101	
	ロ ー ル	962,523	
	工 場 予 備 品 他	222,662	
	計	1,323,144	
	合 計	13,821,675	

＊東伸鋼＊

(外) 前 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	3 2 7,8 4 8	
そ の 他	1 1,5 4 7	
計	3 3 9,3 9 5	

(内) 未 収 入 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
土 地 代	6 1 9,8 1 1	
材 料 払 出 代	7 0,8 0 8	
そ の 他	1 1 7,4 9 6	
計	8 0 8,1 1 5	

(ロ) その他の流動資産

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	1 7 1,2 9 7	
立 替 金	6 2,5 6 5	
計	2 3 3,8 6 2	

2 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産（附属明細表参照）

建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
東京製鋼所 一 圧 工 場 設 備 他	6,4 9 7	
姫路製鋼所 3 号 電 気 炉 設 備	4 2,2 0 6	
" 大 形 形 鋼 工 場 設 備	2 4,8 7 9	
" そ の 他	4 2,6 5 0	
計	1 1 6,2 3 2	

(ロ) 投資その他の資産

その他の投資

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
加 入 金	65,750	高根カントリークラブ他入会金
保 証 金	275,766	モービル石油他入居保証金
金 銭 信 託	54,000	従業員預り金(社内預金)の引当信託
長 期 未 収 入 金	105,982	P.T.ブディダルマ・ジャカルタ技術援助料
そ の 他	181,377	
計	682,875	

(B) 負債の部

1. 流動負債

(イ) 支払手形、関係会社支払手形

(1) 使 途 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
主 原 料	4,779,776	7,471,623	12,251,399	
合金鉄及びその他材料	3,443,017	0	3,443,017	
輸送及び請負作業	651,507	599,094	1,250,601	
外 注 加 工	679,318	6,287	685,605	
そ の 他	74,604	0	74,604	
計	9,628,222	8,077,004	17,705,226	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
54年 4 月	2,934,462	970,788	3,905,250	
5 月	2,596,087	1,195,905	3,791,992	
6 月	2,799,306	1,329,303	4,128,609	
7 月	1,270,108	1,233,157	2,503,265	
8 月	282,590	1,261,969	1,290,228	
9月以降	0	2,085,882	2,085,882	
計	9,628,222	8,077,004	17,705,226	

(ロ) 買掛金、関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
主 原 料	3,611,313	872,486	4,483,799	
合金鉄及びその他材料、	2,584,931	0	2,584,931	
輸送及び請負作業	444,971	498,966	943,937	
外 注 加 工	662,475	176,202	838,677	
電 力 料	574,430	0	574,430	
そ の 他	5,532	0	5,532	
計	7,883,652	1,547,654	9,431,306	

＊東伸鋼＊

(イ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使 途	返済期日	摘 要
富士銀行	4,025,000	運 転 資 金	55年 2月	
三井銀行	860,000	"	54年 6月	
協和銀行	830,000	"	54年 5月	
太陽神戸銀行	450,000	"	54年 5月	
埼玉銀行	70,000	"	54年 5月	
東京銀行	100,000	"	54年 6月	
肥後銀行	270,000	"	54年 5月	
群馬銀行	50,000	"	54年 5月	
東京都民銀行	100,000	"	54年 5月	
中国銀行	130,000	"	54年 4月	
広島銀行	80,000	"	54年 4月	
荘内銀行	100,000	"	54年 5月	
東京相互銀行	250,000	"	54年 6月	
日本債券信用銀行	1,240,000	"	55年 2月	
日本興業銀行	200,000	"	54年 6月	
日本長期信用銀行	200,000	"	54年 5月	
安田信託銀行	710,000	"	55年 2月	
三菱信託銀行	1,105,000	"	55年 2月	
東洋信託銀行	200,000	"	54年 5月	
ファーストボストン銀行	300,000	"	55年 2月	
サンパウロ州立銀行	300,000	"	55年 3月	
スイスユニオン銀行	300,000	"	54年 11月	
ドレスナー銀行	300,000	"	55年 2月	
ソシエテ・ジェネラル銀行	300,000	"	54年 11月	
シティバンク、エヌ・エイ	150,000	"	54年 9月	
計	12,620,000			
1年以内返済の長期借入金	8,857,939	運転及び設備資金		附属明細表参照
合 計	21,477,939			

(ロ) 未払金

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
設備関係	121,871	1,039,800	1,161,671	
固定化仕入債務	70,063	0	70,063	
計	191,934	1,039,800	1,231,734	

(ハ) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員給料	227,989	
利息	294,420	
販売奨励金	87,312	
社会保険料	45,451	
広告宣伝料	18,808	
水道料他諸経費	26,672	
計	700,652	

(ハ) 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
伊 藤 忠 商 事 (株)	4,400	輸 出 鋼 材 前 受 金
大 倉 商 事 (株)	261,300	
岡 谷 鋼 機 (株)	9,900	
兼 松 江 商 (株)	6,300	
金 商 又 一 (株)	99,000	
津 田 鋼 材 (株)	5,400	
日 綿 実 業 (株)	39,200	
日 商 岩 井 (株)	132,900	
日 鉄 商 事 (株)	3,100	
日 本 鋼 管 (株)	10,000	
阪 和 興 業 (株)	77,600	
丸 紅 (株)	160,600	
三 井 物 産 (株)	74,400	
三 菱 商 事 (株)	521,900	
下 宮 フ ェ ン ス (株)	259	
計	1,406,259	

(ト) 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	23,885	
住 民 税	18,523	
そ の 他	8,058	
計	50,466	

(チ) 設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
54 年 4 月	47,612	
5 月	27,850	
6 月	20,386	
計	95,848	

(リ) 従業員預り金

従業員の社内預金で1,268,828千円である。

2 固 定 負 債

長期未払金 381,646千円

設備関係一般取引先 279,944千円

固定化仕入債務 101,702千円

＊東伸鋼＊

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		四半期別	53年1・四半期 (4月～6月)	53年2・四半期 (7月～9月)	53年3・四半期 (10月～12月)	53年4・四半期 (1月～3月)	合 計
前 月 繰 越 高			14,444	15,816	14,419	15,683	14,444
収 入 の 部	営 業 収 入		20,731	24,190	21,525	26,164	92,610
	営 業 外 収 入		637	890	866	868	3,261
	借 入 金		200	350	1,550	0	2,100
	収 入 合 計		21,568	25,430	23,941	27,032	97,971
支 出 の 部	原 材 料 費		9,970	13,802	11,865	18,799	54,436
	人 件 費		1,561	2,331	2,195	1,834	7,921
	経 費		3,234	3,669	3,101	4,143	14,147
	電 力 料		1,794	1,907	1,716	1,586	7,003
	設 備 費		385	1,506	108	205	2,204
	借 入 金 返 済		1,452	1,939	2,166	2,073	7,630
	支 払 利 息		1,209	1,254	1,197	1,026	4,686
	配 当 金		0	0	0	0	0
	公 租 公 課		259	193	133	45	630
	そ の 他		332	226	196	164	918
	支 出 合 計		20,196	26,827	22,677	29,875	99,575
翌 月 繰 越 高			15,816	14,419	15,683	12,840	12,840

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		四半期別	54年1・四半期 (4月～6月)	54年2・四半期 (7月～9月)	合 計
前 月 繰 越 高			12,840	14,165	12,840
収 入 の 部	営 業 収 入		27,553	26,900	54,453
	営 業 外 収 入		448	700	1,148
	借 入 金		0	0	0
	収 入 合 計		28,001	27,600	55,601
支 出 の 部	原 材 料 費		14,638	14,990	29,628
	人 件 費		1,731	2,620	4,351
	経 費		3,976	3,800	7,776
	電 力 料		1,806	1,900	3,706
	設 備 費		109	800	909
	借 入 金 返 済		2,431	2,398	4,829
	支 払 利 息		1,019	1,170	2,189
	配 当 金		270	15	285
	公 租 公 課		220	100	320
	そ の 他		476	500	976
	支 出 合 計		26,676	28,293	54,969
翌 月 繰 越 高			14,165	13,472	13,472

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

名 称	東伸フェンス工業株式会社	住 所	東京都港区虎ノ門三丁目 23 番 6 号
資本金	100,000 千円	事業の内容	加工製品の販売、工事請負 子会社の議決権に対する所有割合 100 %
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員 2 人が役員を兼任している。	
	資 金 援 助	該 当 な し	
	営 業 上 の 取 引	当社加工製品の主要なる販売先である。	
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	該 当 な し	
	そ の 他	特記事項なし	

(注) 特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
九州フェンス加工株式会社	福岡県粕屋郡古賀町大字青柳 3526 - 5
東 鋼 興 業 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目 34 番 1 号
東 伸 加 工 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目 34 番 1 号
姫路東伸加工株式会社	兵庫県神崎郡福崎町西治 810 - 1
東 伸 興 業 株 式 会 社	兵庫県姫路市飾磨区細江 1280 番地
東 伸 工 事 株 式 会 社	神奈川県横浜市瀬谷区瀬谷町 2256 番地 3

(注) 各子会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	別 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	記 名 式 額 面 普 通 株 式 1 株 券、1 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券、5,0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 の 換	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 八 重 洲 一 丁 目 2 番 1 号		
	代 理 人	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部		
	取 次 所	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			